

また私は、知事就任以来、県民の負託を受けた沖縄県の代表として、辺野古新基地建設の断念、普天間基地の県外移設の公約を果たすために、全身全靈で取り組んでまいりました。辺野古新基地建設に反対する県民の強い意思がある限り、県内移設は、たとえ何年かかっても、絶対に実現しないと確信しています。米軍基地の70%余が沖縄に集中しているという過重な米軍基地負担の現実的な軽減を、政府に強く求めます。全国の皆さんと助け合い、協力し、来る9月の天王山への皆さまの信頼の思いをお寄せいただけたら幸いです。共に頑張ってまいりましょう。

結びに、全国商工団体連合会ならびに各民主商工会員の皆さまの、限りないご発展と、ますますのご健勝とご活躍を祈念いたしまして、ごあいさついたします。ユタシクウニゲーサビラ。よろしくお願ひ申し上げます。

参院選の結果と平和・生活 守る取り組み

神戸女学院大学名誉教授 石川 康宏



参院選の結果と当面の政治の動きについて、お話ししたいと思います。

1、参院選の結果をどう見るか

「自民大勝」という言葉がいろいろと使われています。新聞にもそのように出ました。ただ、よく見ておきたいことは、自民は比例代表で1議席減だということです。どれだけ人が自民党という政党や自民党の議員に投票したかということで言えば、自民党は伸びていないのです。これが、まず大事なことです。得票率でいくと、自民党も公明党も、前回の3年前の選挙に比べて低下しています。それにもかかわらず、なぜ議席が伸びたのか。議席は、公明党は伸びませんけれども、自民党は伸びました。どこでかというと、自民党が勝ったのは選挙区なのです。皆さんご存じのように、特に小選挙区は、これまで野党共闘が作られてきたわけですから、今回は不発でした。そこで自民党が議席を取り戻したこと、これが、今回の選挙結果になっています。

選挙結果を、まず議席数で見ていきましょう(資料①)。参議院は248の議席があります。248のうち、今回、146を自民・公明が取りました。ですから、過半数を超えているわけです。自民だけで過半数を超えることになっています。そして、改憲賛成の政党、自民・公明・維新・国民、それから、N党も参政党も改憲推進だということが見えてきてますけれども、これで180議席ありますか

「自民大勝」という言葉がいろいろと使われています。新聞にもそのように出ました。ただ、よく見ておきたいことは、自民は比例代表で1議席減だということです。どれだけ人が自民党という政党や自民党の議員に投票したかということで言えば、自民党は伸びていないのです。これが、まず大事なことです。得票率でいくと、自民党も公明党も、前回の3年前の選挙に比べて低下しています。それにもかかわらず、なぜ議席が伸びたのか。議席は、公明党は伸びませんけれども、自民党は伸びました。どこでかというと、自民党が勝ったのは選挙区なのです。皆さんご存じのように、特に小選挙区は、これまで野党共闘が作られてきたわけですから、今回は不発でした。そこで自民党が議席を取り戻したこと、これが、今回の選挙結果になっています。

得票数・率の変化はどうか

比例代表選挙 党派別得票数・率の推移		21年参院選		19年参院選		17年衆院選		
		得票数	率	得票数	率	得票数	率	
日本共産党	3,618,342	6.8	4,166,076	7.3	4,483,411	9.0	4,404,081	7.9
自 民 党	18,256,244	34.4	19,914,883	34.7	17,711,862	35.4	18,555,717	33.3
日本維新の会	7,845,998	14.8	8,050,830	14.0	4,907,844	9.8	3,387,097	6.1
公 明 党	6,181,431	11.7	7,114,282	12.4	6,536,336	13.1	6,977,712	12.5
立憲民主党	6,771,919	12.8	11,492,115	20.0	7,917,719	15.8	11,084,890	19.9
国民民主党	3,159,651	6.0	2,593,375	4.5	3,481,050	7.0	—	—
れいわ新選組	2,319,156	4.4	2,215,648	3.9	2,280,764	4.6	—	—
社 民 党	1,258,501	2.4	1,018,588	1.8	1,046,011	2.1	941,324	1.7

● 2019年(前回)比で得票率の変化をみると、+は維新・社民だけ、ほかすべてが-

● 自民大勝の実態を正確に

自公で過半数、改憲派で2/3超

参院選党派別当選者数(選管確定)								
当選者数	比例	選挙区	改選	改選	公示	候補者	過半数	
合計	146	13	50	1	11	248	13	
自 民 党	63	13	18	5	45	8	55	10
立憲民主党	17	9	7	4	10	5	23	22
公 明 党	13	2	6	0	7	2	14	14
日本維新の会	12	3	8	2	4	1	6	9
国民民主党	5	2	3	0	2	2	7	5
れいわ新選組	3	0	2	0	1	0	2	2
社 民 党	1	1	1	0	0	1	0	1
NHK党	1	0	1	0	0	0	1	1
参政党	1	0	1	0	0	0	0	1
無 所 属	5	3	—	5	3	8	7	12
計	153	39	50	14	75	21	128	26

- 全248議席の内自民19・公明27で計146(過半数)
- 改憲賛成は自民・公明・維新・国民・N党・参政で180議席(2/3超)
- 公示前に比べて、改憲派は自民8・公明1・維新6・国民2・N党1・参政1で13増

「赤旗」2022年7月12日

資料②

資料①

学習講演

ら、3分の2を超えていました。選挙前に比べると、改憲派は自民が8増えて、公明が1減。維新が6増えて、国民が2減。N党・参政が1、1と増えて、13議席増加しました。残念ながら今回の選挙で、全体として改憲派の議席が増えたことは間違いないわけです。

一方で、改憲に反対する4党ですけれども、も、公示前に比べると、立憲民主党は6減っています。後で触ますが、立憲民主党は、比例代表は1議席しか減っていないのですが、選挙区で減っているのですね。共産党も2減になりました。れいわが3増えました。社民は±0です。計5減になっています。

もう少し突っ込んで、得票数や率の変化はどうなのだろうか（P8・資料②）。202年と2019年、前回の参院選で、得票率を比べてみます。得票率は、投票した人たちの総数を各政党が奪い合ったときに、どの政党が何パーセント取っているかという数字になります。上から見て、共産は減っています。自民も減っています。公明も減って、立憲も減つて、国民も減つて、れいわも減っています。比例代表で減っているわけですね。前回に比べて増えているのは、維新と社民だけです。維新がこれだけたくさん伸びていることについては、かつて「希望の党」という政党がありましたけれども、この政党がなくなつて、潰れていったことで、補完政党を支持す

る票が維新に集まることになつたからです。得票率で見ると、このような変化が起こっています。

議席数でいくと、立憲民主党39、共産党11と続いて、全部で56議席しかありません。しかも、公示前に比べると、立憲民主党は6減っています。後で触ますが、立憲民主党は、比例代表は1議席減にもかかわらず、議席を伸ばした。それは、選挙区で伸びたから。立憲は、比例で議席を1つしか減らしていないにもかかわらず、大負けした。選挙区で負けたからです。

振り返つてみると、2016年の選挙から、市民と野党の共闘で、野党は選挙区で候補者調整をしてきました。その結果、2013年は2勝29敗でしたが（資料③）、これは野党共闘の前ですね。岩手と沖縄でしか勝てなかつたのです。それが2016年には、32の一人区の全てで、野党の候補者を一本化しました。その結果、11勝21敗。まだ負け越していますけれども、2勝から11勝に飛躍したわけです。2019年も同じことをしました。その結果、10勝22敗という成績であったわけです。ところが、今回は、野党と言える野党が勝ったと思えるのは、青森。ここは野党共闘というよりも、候補者一本化だけでしたけです。ところが、今回は、野党と言える野党が勝ったと思えるのは、青森。ここは野党共闘といつても、候補者一本化だけでしたけれども、長野と沖縄は、野党共闘で勝利しました。この3選挙区だけなのです。自民党は28勝4敗になっています。この3の他に、山形で国民民主が勝ちました。国民民主は、皆さんご存じのように、自民党側に寝返つて、潰れていったことで、皆さんの仲間としてはカウントできないということになつています。

市民連合の総括から

2016年に11議席、2019年に10議席を1人区で勝ち取ったことと比較して、野党群衆の不発が今回の選挙結果に結びついたことが明らかである。各地の選挙区で驚いたかいを最後まで懸念にいたがいた全国の市民連合の皆さんに深く敬意を表するとともに、立憲野党各党は本格的な共闘への取り組みまずは国会で一層早く再開することを呼びかけたい。

もちろん1人区だけでなく、複数区や比例区のたかいでの課題は残られた。複数区で日本維新の会の全国統一化を実現したのは初めて貴重な成績であったが、特に比例区において立憲野党各党は伸び悩み、日本維新の会やむしろ小政党に陥られました。これらの課題は立憲野党だけではなく、私たち市民連合も今一層大きな広がりを作り進していくことが不可欠であることを示している。

結果としては改憲勢力に3分の2を許してしまったが、安倍元首相の辞任という重大事象によって選挙戦が最終盤で大きく進められてしまったことに加えて、もともと岸田自民党がいかなる政策も明確に示せなかつたこともあり、9名改憲や強正義な立憲暴力強化議論が選出されたとは言えられない状況である。市民連合としては、自己目的化した改憲の企てを阻止し、いのちと暮らしを守る政治の実現を求める広範な取り組みを進めていきたい。

市民連合

<https://shiminrengo.com/archives/5846>

資料④

議席を左右した選挙区、特に1人区

- 自民比例は1議席減、勝利は1人区を含む選挙区のみ（1人区では28勝4敗）
- 立憲比例は維持、負けは1人区を含む選挙区のみ
- 16年・19年は32の1人区すべてで野党は候補者調整、今回は11区、勝利は青森・長野・沖縄のみ

参院選一人区 野党側の勝敗		
	候補者乱立	2勝 29敗
2013年		
2016年	全選挙区で一本化	11勝 21敗
2019年	全選挙区で一本化	10勝 22敗

資料③

全体の総括としては、市民連合が出した総括が、非常に分かりやすかつたと思います（P9・資料④）。「野党共闘が不発だった」「立憲各党については、本格的な共闘の取り組みを、まず国会から再開してほしい」「複数区でも問題はあった。複数区で維新の会の全国政党化を阻止したことは、極めて重要な成果だつた」。後で述べますが、昨年の衆議院選と今年の参院選を比べると、維新は全く伸びていません。昨年、わざと議席が増えて「これは大変だ。この勢いは」と見えたわけですが、その勢いには明らかにブレークがかかりました。一番下の段落ですが、「安倍さんの殺害という重大事件があつて、選挙がねじ曲げられたこともあるが、岸田自民党は選挙できちんと政策を訴えていない」。ですから、岸田路線というか、安倍政治路線が承認されている状況ではないということです。おおかた、骨太いところで、この市民連合の総括は的確だと思います。

もう少し突っ込んでみます。2016年から市民と野党の共闘が行われていると話しました。その2016年以後の流れの中で見てみます。なぜ2016年から始まつたかといふと、15年に例の戦争法、安保法制が強行採決された。そして、その年末に、市民団体として市民連合ができ上がつたわけです。「この国の政治を何とか変えねばならない」と市民たちが立ち上がつたわけです。

2016年から、市民と野党の共闘で選挙を始めた。16年参院選、17年衆院選、19年参院選の三つの国政選挙で、続けて野党が勝利していきました。政党間の凸凹はあつたのですが、野党共闘全体は勝利していくたとえことです。さらに、21年の東京都議選でも野党が勝ち、21年8月の横浜市長選でも野党側が勝ち、知事選挙や衆参両院の補選など代表的な選挙でも、ずっと野党が勝つていきました。そして、立憲と共産の政策構想合意なども出てきて、昨年の選挙では、政権交代ができるのではないか、あるいはそこへ近づけるのではないかと期待されたわけです。

ところが、昨年の選挙結果は、自民・公明は12議席減りましたが、それ以上に野党共闘が14議席減るということになつてしまつたわけです（資料⑤）。初めて市民と野党の共闘が後退することになったのです。選挙で勝てなかつたということになりました。ただ、ここには少し考えるべき問題があつて、実は前回選挙と、衆議院選ですが、17年から21年までの間に、希望の党が解体していました。そのことによって、補完勢力の得票は随分減つているし、議席も減つているのですね。その担い手は、以前は希望と維新だつたのですが、21年は維新しかいなくなつたわけです。そこで维新的議席は伸びたのだが、全体として補完勢力は減ることになつたという、少しややこしい結果になりました。

それにしても、野党共闘がぐいぐい勝ち続けてきたものが、ここでブレークがかけられました。

21衆院選と比例の得票数を比較

比例代表選挙 民衆別得票数・率の推移										
今回22年参院選		21年衆院選		19年参院選		17年衆院選		16年参院選		
	得票数	率	得票数	率	得票数	率	得票数	率	得票数	率
日本・共産党	3,618,342	6.8	4,166,076	7.3	4,483,411	9.0	4,404,081	7.9	6,016,194	10.7%
自民 党	16,756,244	34.4	19,914,883	34.7	17,711,862	35.4	18,553,717	33.3	20,114,788	35.9%
日本維新の会	7,645,993	14.8	8,050,830	14.0	4,907,844	9.8	3,389,097	6.1	5,153,584	9.2%
公 明 党	6,181,431	11.7	7,114,282	12.4	6,556,336	13.1	6,977,712	12.5	7,572,960	13.5%
立憲民主党	6,771,919	12.9	11,492,115	20.0	7,917,719	15.8	11,084,080	19.9	-	-
国民民主党	3,159,651	6.0	7,933,376	4.5	3,481,059	7.0	-	-	-	-
れいわ新選組	2,319,154	4.4	2,215,649	3.9	2,280,764	4.6	-	-	-	-
社 民	1,258,501	2.4	1,018,598	1.8	1,046,011	2.1	941,324	1.7	-	-

- + 社民1・24、国民1・22、れいわ1・05
- 維新0・98、公明0・93、自民0・92、
- 共産0・87、立憲0・60

資料⑥

2021年総選挙での振り戻し

	自民	立憲	公明	共産	維新	立憲	れいわ	社民	公明	維新	国民党	合計	定数
当選議員	261	96	32	10	41	11	3	1	0	0	10	465	465
(+/-)	(-12)	(+14)	(-5)	(-2)	(+30)	(-8)	(-2)	(-1)	(-1)	(-1)	(-1)	465	465
小選挙区	189	57	9	1	16	6	0	1	0	0	10	289	289
比例	72	39	23	9	25	5	3	0	0	0	-	176	176
公示前	276	119	29	12	17	8	1	1	1	1	11	461	(465)

公示前に比べて

- ①自民・公明12議席減、絶対安定多数確保
- ②野党共闘14議席減(立憲14議席減)
- ③維新30議席増、国民党3議席増

資料⑤

學習講演

たわけですね。なぜそのブレークがかかるか重要なのかということですけれども、非常に重要なのは、16年以降、負け続けてきた自民・公明が、全力で巻き返しを図ったことです。何とかして野党共闘を壊さないと、自民・公明政治が揺らいでしまう。そこで、例の総裁選を活用して、メディアで自民党の宣伝をしたり、立憲・共産の政権協力合意に対する集中攻撃が、主に共産に対してかけられました。「共産の特に自衛隊政策がおかしい。立憲は、その共産と組むのか」という問い合わせをすることによって、野党共闘を破壊しようということに、攻撃が行われました。野党共闘の側にも、直前まで体制が整わなかつたという弱点が残りました。これらがミックスされる形で、自民・公明には入れたくないのだが、野党共闘もうさんくさい。そこで、「とりあえず今回は維新に入れておくか」という人たちの票が流れたのが、昨年の選挙だったわけです。

その昨年の21年衆院選と今年の22年の参院選を、得票数で比べてみます（P10・資料⑥）。投票率は、今年が52・1%で、昨年が48・8%ですので、投票総数は今年の方が少し増えています。それにもかかわらず、共産、自民、維新、公明、立憲は、全て減っています。得票数が増えたのは、国民とれいわと社民の三つだけです。

昨年から今年にかけて一番減ったのは、立憲です。0・6しか取れていない。4割の得票が、昨年から今年にかけて逃げたというこ

もう少し選挙の話を続けます。参院選の結果について、いくつか補足します。先ほど、自民党は比例で1議席減ったという話をしました。左側のグラフの上に文章がありますが、これは『産経新聞』の記事です(資料⑦)。「全体では単独で改選過半数の63を得る大勝を収めたが、比例に限ると議席を減らした。背景には、党を支える保守層の支持の一部が、政党など、新興勢力に流れたことや、支持団体の集票力の陰りがあるとみられる」。自民党は足腰が弱っているという評価をしているわけです。

実際に資料⑦の右側なのですけれども、左のグラフを大きくしただけですが、組織内候補ですね。「わが組織は、この人を当選させ

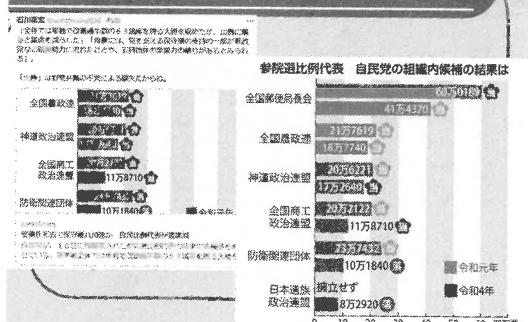
とですね。これをどのように見るかという問題がありますけれども、私としては「野党共闘の要だ」「一番大きい政党だ」という役割を投げてしまった。そのときに、立憲に対する国民の魅力は、急速に薄らいだということが実情ではないかと思います。裏を返せば、連合の力で立憲と共産を引き剥がして、立憲を何とか支えようとしても、これぐらいの得票しかできないことでもあるわけです。が、共産も、昨年から今年にかけてこれだけ得票が減つています。東京選挙区で山添さんが通つて「そこに希望を」という、それはそういうなのでしょうけれども、一方で、全体としてなぜこれだけ減るのかについては、きちんと分析がいると思います。

揺れる立憲の1つの背景



資料⑧

自民党にも危機感が



資料 ⑦

ようと思ひます」と言つて、候補者を立てるわけです。多くが確かに当選はしているのですが、3年前の選挙に比べると、得票数がそれぞれかなり後退してきています。ですから、自民・公明、あるいは、ここに「神道政治連盟」などという名前も出ていますけれども、そういう右派勢力がどんどん力を伸ばしていくということではなくて、彼らも後退していくつている状況なのです。後退して困つていいのだから、野党共闘で一氣呵成に攻め込むべきだったのですが、野党共闘が壊されてしまつた。そこが、相手のしたたかなところでね。そのようなことが表れていると思いま

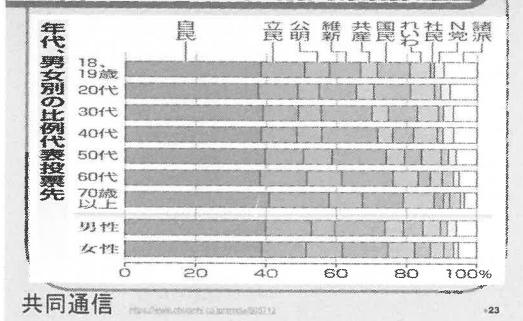
立憲はなぜあわただしく動くのか。代表だった枝野さんに比べると、今回の泉さんは、だいぶふらふらの度合いがひどいです（P11・資料⑧）。左の記事ですけれども、「立憲は去年の衆院選で、「共産党と組んだから負けた」。確かに議席数は、立憲は大きく減っています。「与党側プロパガンダを真に受けて、参院選では共闘をほぼやめた。そして、選挙区で惨敗するだけでなく、比例の得票もぐんと落ち込んだ」「そこをきちんと総括してよ」という、そのようなツイートです。

連合の会長は「立憲は国民と何とか組みなさい。共産と組んじゃダメです」という働きかけを、ずっと立憲にした人です。なぜ立憲は言うことを聞くのだろうか、影響を受けるのだろうかということですけれども、やはり

立憲は、自前の組織を持つていないという弱さがあるわけです。得票もそうなのですが、運動員なのです。選挙で働いてくれる人を連合に依存しながら、選挙をしているという実態がある。

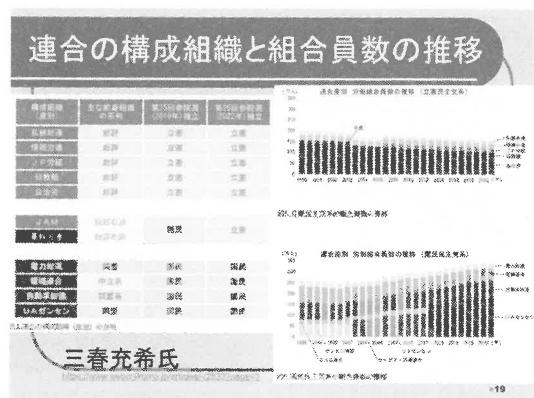
資料⑨は、三春充希さんという方がまとめてくれていたのですが、連合の主だった労働組合です。左端に主だった組合の名前があって、その三つ右側に、その組合が立憲を支持したのか、国民を支持したのか。連合は割れるわけですね。また、右側の棒グラフは、組合員数です。上は、立憲を支持している組合の組合員数で、右へ行くほど減っています。下が国民を支持している組合の組合員数で、これは増えています。連合の内部で、「立憲を勝たせなきやだめだ」と言つている人たちよりも、「国民を勝たせないとだめだ」と言つている組合の方が、組合員数が多いことは事実なのです。

[補足]年代別投票先(出口調査)



資料⑩

資料 9



12

としたのだが、東京で勝てなかつた。京都でも勝てなかつたということで、全国政党化には失敗したという状況になつています。選挙区で議席が取れたのは、大阪、兵庫、神奈川だけです。新聞記事で「兵庫の比例区で初めて自民を上回つた」というものがあつて、「そうなのかな」と思つて調べてみたら、昨年の衆院選で既に自民を上回つています。そして、これが大事なところだと思うのですが、昨年の維新と今年の維新を比べると、兵庫で得票数は13万ほど減つています。ですから、大阪を出て関西にどんどん出でていっているという状況ではなくて、兵庫への進出でも苦戦しているという実情です。

こちらは年代別の投票先です（P12・資料⑩）。立憲・共産が、少し高齢者依存型になつてゐる傾向が出ています。自民は満遍なく幾つかの出口調査で表れています。

2、激しく動きだした政治の状況

さて、この選挙が終わつて、これから政治の大きな課題です。まず、改憲・軍拡。彼らは黄金の3年間を手に入れて、改憲に向かうのだということですが、その見通しがどのようなものか。それから、目の前の国葬問題です。また、新しく出てきたことは、旧統一協会と自民党がずぶずぶの関係だということが明らかになつてきているわけです。これらが問題でどのように政治が展開するかという

ことが、大きなポイントになると思います。ここに挙げたのは、選挙が終わつた瞬間に、私は毎日、日記のようにブログを書いているのですけれども、その中に「こういうことが大事になるな」と書き込んだポイントです。

一つは、自民党自体が今から揺れるという問題です。安倍派は最大派閥で、安倍さんはそのリーダーで、しかも、今、自民党は、古い自民党から右翼にすんずん動いていっている過程です。その右傾化していく最前線を走つていたリーダーが、いなくなつたわけです。一方で、かつての野中さんや、今おられる古賀さんのように、自民党の中に、「9条を守れ」という人もいるわけです。その人たちと保守勢力とのバランスが、どのようになつてくるのかという新しい問題が出てきます。

今、安倍派は、会長が置けなくなつています。下村博文さん、安倍派の会長代理です。しばらくこの代理でいくのでしょうか、下村さんは岸田さんに対して、次の自民党人事と閣僚人事で、「保守派を疎んじるな」と言いました。保守派というのは、右翼のことです。日本会議派などのことです。「これまで通り安倍派を尊重しろよ」と言つた。つまり、言わないで下さいという判断を下村さんはしたわけです。今回、国葬をさせます。国葬も、自民党内の右派勢力からかなり突き上げがあつたといわれています。僕は、どうもそこは自民党の内部の関係で言えば、岸田さんに

「これまで通りの安倍従属路線でいいよ」ということを確認させる儀式という一面があるのではないかと見ていています。

二つめは、旧統一協会と自民保守の関係です。これは、メディアが及び腰ですけれども、自民党の内部が、どこまでえげつない靈感商法でたくさん市民を苦しめるような団体と一緒になつて政治をしてきたのかということを、私たちがどこまで告発できるか。市民の中にその情報を伝え切れるかが鍵になつてきます。

三つめの政治を左右する問題で、改憲派の4党が「黄金の3年間」とは言ひながらも、具体的な改憲案では全く合意できていないわけです。何条をいじるかについても合意できていない。公明党は「9条はいじらない」と言っています。自民党は「9条をいじるのだ」と言つています。ですから、3年間で本当に合意ができるのだろうか。合意させないための私たち、皆さんを取り組みが、非常に大事になつてきます。

四つめに、野党共闘の行方です。共産も頑張つてもらわなければ困るのですが、立憲は、特に今回の選挙結果、泉さんは代表を続けると言つていますけれども、総括に1カ月ほどかかると言つています。何とかそこで「立憲、ちゃんと共闘しろよ」という声を立憲に集中して、国会内外でもう一度市民と野党の共闘を立て直すことが、課題になつてくると思います。ここは市民運動の出番です。じつ

と立憲を見つめているのではなくて、立憲に「しっかりとしろ」と言いに行くことが必要です。五つ目の「立憲の選挙総括と共闘への態度」もそうですね。

六つ目は、共産党で心配なのは基礎体力です。あるいは、組織運動論です。東京ではうまくいったという話ですから、ぜひその傾向を、その取り組みのやり方などを、全国に広げることをしてほしいと思います。

七つ目に、維新ですけれども、松井代表は引退するわけです。もう次の代表を決める選挙の日程を言つていました。今のところ、手を挙げそそだと見えるのは、馬場さんだけです。大阪の吉村さんは、出ないと言つています。そうすると、維新的大きな売りは、大阪の改革に成功したことだつたわけです。実情はひどいのですが。「大阪で改革したから、全国を改革させてくれ」ということが維新的売り文句だったのですが、馬場さんは大阪と関係がない人ですから、大阪の実績が言えなくなつていいだろうと思います。そのときに維新は、本来の自民党を右から引っ張る勢力だという姿が、より分かりやすくなつてくるのではないかと思います。

八つ目に、選挙の議席数では黄金の3年を与えましたが、彼らの政策は、例えば5兆円の軍事費を2倍にするということは、これから5兆円、国民生活予算を圧迫することですから、とんでもないことになるわけです。今、現瞬間のコロナ対策も、何もできていません。

そのような自民・公明の政策と市民との矛盾は、深まつていくと思います。

最後に、今後の政治の一歩を見る上で非常に重要なのが、目の前にある沖縄県知事選挙です。参議院選挙で、沖縄選挙区は伊波さんが勝ちましたが、6年前に伊波さんが出た時には10万票の差をつけて勝ったのですが、今回は30000票しか差をつけられていません。拮抗しているわけですね。ここで「改憲でいいよ」という人に替わってしまうのか、かれ道になると思います。

一つ一つについて、ごく簡単に紹介していきます。岸田さんは、選挙直後に「改憲発議案に集中する」と言いました。茂木幹事長も「できるだけ早くやる」と言っています。岸田さんは、宏池会の出身です。宏池会は、自民党的の中で言えば、一番ハト派です。自民ではあるが、「9条は大事だ」と言つてきました。グループです。ところが、岸田さんが、今、安倍さんの政治を受け継ぐような行動をとっています。

なぜなのかということですけれども、今年の1月に「NHKスペシャル」で、その模様が放映されました。岸田さんは何回か首相になろうとしたが、前回も菅さんに負けてしましました。そこで昨年の総裁選の前に、安倍さんと麻生さんに頭を下げに行っているのであります。そのときに安倍さんからお墨付きをもら

うわけですが、なぜ安倍さんがお墨付きをあげたのか、岸田さんが「自民党の保守派、自民党を支持している保守派の無党派層に対しても、期待を裏切ることはない」。それを約束したから「岸田でいくんだ」と言つてゐるわけです。

保守派というと、自民党は全員保守ではないのかと思えるかもしませんが、安倍さんの言葉遣いの「保守派」は、右翼・右派のことです。日本会議や神道政治連盟のことです。自民党全体を、古い自民党から右翼政党に動かしてくるということを、安倍さんはやつてきたわけです。その右翼化のじやまをしないことを岸田さんが約束したから、「支持してやるんだ」と言つたわけです。しかし、その安倍さんが、いなくなつたのです。そこで岸田首相がぶれるのではないかということを、今、右派が心配している状況があります。

2010年に自民党の綱領が変わっています、民主党に政権を取られたあと。このときには、「日本らしい日本の保守主義で再出発する」と言いました。ここで言つてゐる保守・保守主義が、右翼化路線ということです。これが画期になつて、自民党は、古い「もう少ししましだった」と言われる自民党から、今日の右翼政党に変わつてきています。ですから、元自民党幹事長の野中広務さんが、2013年の講演で「自民党が変わつてしまつた。今の日本の在り方が本当に恐ろしい」「憲法は変えません。その思いを新たにしてほしい」

としました。これは、自民党が憲法を変えたことを全面に出している現状に対する批判だつたのですね。そのように、自民党の内部にも新しい動きが起っています。

黄金の3年間の問題ですが、『日経新聞』の記事が、このように書いていました。「過去にもあつた黄金の3年間は、黄金にはならなかつた。今回も黄金にできなければ、激変する世界で日本は更に劣後する。黄金の3年間は、民主主義を守るために政治に与えられた時間である」。『日経新聞』は、「黄金の3年で憲法を変えろ」と言つてゐるわけです。

ただ、黄金の3年間は前にもあつたという、ここが大事なポイントです。彼らに参議院3

分の2、衆議院3分の2を取られても、われわれの闘いは、改憲を食い止めてきた実績を持つてゐるわけです。なぜなら、改憲は、国会だけでは決まらないわけです。国会で改憲を決めたとしても、国民投票で有効投票の過半数の賛成がないと、改憲できません。ですから、改憲派としては、国民世論が「改憲で過半数の合意が取れるな」という状況にならないと、改憲案が出せない。そのような世論をわれわれが作つていくことが、これから仕事になるわけです。公明党幹部の北側さんは慎重です。「ムードだけでは改憲できない」と言つています。これは、公明党の支持者に対する配慮もあると思います。

國葬の問題にいきます。時事通信の記事、「官邸は半旗を掲げるタイミングが米国・ブ

ラジルより2日以上遅れ、保守派から不満が出ていた」「首相は、自民党側から『このままでは突き上げを食らう』と耳打ちされたことも考慮したとみられる」。先ほどの下村発言と一緒で「右傾化路線を変えるなよ。岸田、分かってるな」ということです。ですから、この国葬は、市民に向けて、「安倍政治でいいぞ。おまえら、合意しろ」という抑圧であることは間違ひありませんし、それから、「これまで通りの強硬路線でいくから、メディアも言うことを聞け」という、それも間違いないので、僕は、自民党の内部の緩みかけたたがを右翼路線で引き締める役割を持たされているのだろうと思います。

国葬は、9月27日の実施で閣議決定されました。まだ一月以上あります。今回の国葬は、たくさん的人が指摘しているように、法的な根拠がありません。閣議決定と言いますが、閣議決定は、憲法違反の決定はできないのです。ところが、国葬は、全国民に對して「弔意を表しろ」ということです。「いやいや、弔意を表しろ」とは言いませんけれども、閣議決定は、憲法違反の決定はできません。ところが、国葬は、全国民に對して、既に「半旗を掲揚しろ」と通達が行っています。山口県、行政機関長、市町長、県立学校長、市町教育長などに、半旗掲揚の通知。半旗は、旗を一番上まで掲げずに、途中まで掲げることが弔意を表す意思表示だといふことです。しかし、憲法19条には「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない」とあります。子どもたちにも自由がある。あの人などがどのような人だったか、よく分からぬともたちに、無理やり「頭を下げなさい」黙

ようやく「反対かな」と言いだし始めました。れいわは、はつきりと「あれは安倍神格化で、おかしい」と言つっていました。社民党も「行うべきでない」と言いました。維新は、違う角度からですが、「ご家族は望まれているのか」と言つていました。国民の玉木さんは「理解できる」と言つていました。そのようなことで、いわゆる改憲4党の中でも合意がまだできていない状況ですので、何とかやめさせていくことができるのではないかと思います。

国葬については、戦前は国葬を定めた法律がありました。「国葬令」というものです。この法律は、天皇の命令なのですが、戦後、日本国憲法に反するとして廃止されたものです。ですから、今、国葬のやり方について書いてある法律は、日本にはありません。「国民に弔意は強制しない」とごまかしていますが、安倍さんのお膝元の山口県では、学校に對して、既に「半旗を掲揚しろ」と通達が行っています。山口県、行政機関長、市町長、県立学校長、市町教育長などに、半旗掲揚の通知。半旗は、旗を一番上まで掲げずに、途中まで掲げることが弔意を表す意思表示だといふことです。しかし、憲法19条には「思想及び良心の自由は、これを侵してはならない」とあります。子どもたちにも自由がある。あの人などがどのような人だったか、よく分からぬともたちに、無理やり「頭を下げなさい」黙

とうしなさい」と言うことになりかねないと
いうことです。本当に戦前だと思います。
安倍さんの業績は岸田さんは非常に高く評
価していますけれども、もちろん、皆さんよ
くご存じのように、とても評価できるもので
はないわけです。経済運営もダメですし、憲
法問題もダメです。外交もダメです。ただ、
僕は、安倍さんの政治がひどいから国葬をし
てはいけないという以前に、国葬 자체が日本
国憲法のもとで成り立たないということを言
うべきだと思います。政府が「この人は国葬
だ」「この人は国葬しなくていい」と、人の
命に格差をつけるわけです。そのような権利
が、なぜ政府にあるのかという話です。

僕は、安倍さんが亡くなった瞬間に、安倍
政治を批判していた野党の人たちが一斉に
「弔意を表する」と言いだしたことは、少し
気持ちが悪かったです。同じ日に交通事故で
亡くなつた方、あるいは最近では、親に子ど
もが殺されるなどということもありますね。
そのような人たちに対しても弔意を表しないの
に、なぜ安倍さんにだけ弔意を表するのか。
僕は、それはおかしな話だと思つています。
次に、これから政治で、来年に向けて予
算が決まつていきます。概算要求は、政府の
お役所がそれぞれ財務省に向かって、「うち
はこれぐらい予算が欲しい」と、まず好きな
ことを言うというものです。この概算要求基
準で、防衛費だけ「上限を設けない」と政府
は言つています。つまり、軍事予算を2倍に

する路線を、もう来年の予算から開始してい
くということです。これを実現していくと、
皆さんの暮らしを支える予算が、5兆円消え
ていくわけです。あるいは、消費税を増税す
るのかという話になるわけです。ですから、
来年度予算に向けて、本当にそれだけ莫大な
軍拡予算が必要なのか、もっと生活を支える
予算が必要ではないのかということを、大い
に言つていく必要があると思います。

しかも、軍拡予算の使い道ですけれども、
南西諸島に自衛隊のミサイル基地が、次々と
造られています。石垣島にあつたゴルフ場を
1年で切り開いて、自衛隊基地が造られてい
ます。今、政府が金をかけようとしているの
は、ミサイルです。敵地攻撃能力について、
安倍さんは「敵地とは相手の中核なのだ」と
言いました。つまり、北京だと言つたわけで
す。北京まで届く、射程距離2000キロのミ
サイルを造ると言つています。そうすれば、
中国側も日本に届くミサイルを持つています
から、日本はますます危険になります。

併せて、アメリカから爆買している戦闘
機です。F-35にはA型、B型、C型とある
のですが、A型は、内部の装置を入れ替える
と、核兵器を搭載することができるようにな
るものです。核兵器を搭載することができる
戦闘機を爆買しているわけです。当然、中
国は、非常に警戒します。日本が、本気で中
国に核も使って戦争をしかけてくるのではな
いかと恐怖に思つわけです。このようなやり

方で本当に平和が維持できるのかということ
と、併せて、このようなことに金を使って國
民の暮らしが破壊されていいつてよいのかとい
うことを、メダルの裏表として上手に訴える
必要があります。

旧統一協会との関係が暴かれています。今
は名前が変わつて、「世界平和統一家庭連合」
と言うのだそうです。勝共連合という政治部
があつたり、原理研という学生組織があつた
り、「世界日報」という新聞があつたり、世
界平和女性連合という女性団体があつたり。
安倍さんを撃つたあの犯人がともかく、旧統
一協会に対しても恨みを持っていた。「安倍さ
んは旧統一協会と仲のいい人だ。だから、安倍
さんを殺した」と言つてゐるわけです。旧
統一協会と安倍さんは仲のいい人だったのだ
ということが、広く明らかになりました。

「ワシントン・ポスト」の論説ですが、記
事の中で、旧統一協会の教祖・文鮮明の体系
では「韓国は、世界支配をする支配民族のア
ダムの国だ。日本は、韓国に従属するイブの
国だ」と言つてゐる。韓国が世界一で、日本
は従属国なのだと言つてゐるわけです。そこ
に、日本の右翼代表だといふ顔をしていた安
倍晋三氏が、何回も雑誌の写真に載り、対談
をしたりしてゐるわけです。「美しい国」日
本の使命」という本の著者は、勝共連合を日
本で頑張ったという旧統一協会の人なのです
が、「美しい国」と使つてゐます。それと同
じ言葉で、安倍さんは本を書いてゐるではな

学習講演

いかという話です。2012年5月の「世界思想」という雑誌では、表紙の一番下に「こそ日本を取り戻そう」と書いてある。12年と13年の選挙で自民党は「日本を取り戻す」というスローガンを使っています。よほど深い、ずぶずぶの関係だったのではないかとうことが見えてきます。

久しぶりに国際勝共連合のホームページを見たのですが、2016年、民共共闘、民進と共に産の共闘への「共産党批判号外ビラを全国配布」と言っています。このようなことを、堂々と自分たちの「業績だ」「実績だ」と挙げる超右翼団体なのです。自民党は衰退してきたいますから、その超右翼団体の力も借りながら、選挙を勝利しようとしてきた。そういう実態が、あらわになっているわけです。

日本右翼代表選手の一人、櫻井よしこさんは、旧統一協会で講演をしているわけですが、旧統一協会は、韓国が世界一で、日本は従属国だと言っているわけです。右翼としての魂を投げ捨てながら、日本国内で反共・反左翼の運動のために統一教会の力を借りている。自民党で今回当選した井上義行さんは、安倍さんの元秘書です。この人は、夫婦別姓問題などで大変な攻撃をしている人ですが、彼は、旧統一協会の賛同会員になっていることを認めています。

選挙に勝つため、この国の権力を維持するためなら、アメリカにも頭を下げるし、勝共連合にも、韓国の右翼にも頭を下げるし、財

界からは金をもらうし、本当にろくでもない政党だということが明らかになってきているわけです。ですから、その批判をテレビでやり始めたのだが、それにブレークをかけることを、今、懸命に自民党側はやっているところだと思います。

鈴木エイトさんという人が、自民党の主だつた議員と勝共連合・旧統一協会との関わりを整理してくれた一覧表です（資料⑪）。旧統一協会の靈感商法など、信者をたくさん作つて、信者に貢がせるわけです。信者の生活が破綻していくことが、全国でたくさん起こつてゐるわけです。それを救済する弁護活動をしている人たちがいます。左側は、その人たちが、自民党の議員たちが統一教会と一緒に活動をしたら、「日本の議員さんがやつてるんだから、大丈夫なんだな」と誤解を信者に与えるということで、「一体、何してくれてるんだ」と怒つてゐる図です。資料⑫は自民党の改憲実現本部の役員です。日本右翼は、同時に韓国従属派であるはずの旧統一協会とも関係があるということですね。本当にひどい政権だと思います。

安倍さんがメツセージを旧統一協会に送つて、その中で「韓鶴子総裁に敬意を表します」と言つてゐるのですが、この人が、文鮮明の奥さんです。ですから、「アダムとイブだ」と言った張本人の奥さんに「敬意を表します」と言つてゐるわけです。どうしようもないなという

改憲実現本部にも関係者が多数

統一協会とのかかわりが

自民党の憲法改正実現本部の役員

顧問	安安倍晋三首相、麻生太郎副総理 高村正彦副総理
顧問	茂木敏充経済再生相、森喜朗公明政 調会長、柳瀬元沖縄・北方担当相、 船田衆院議員総会長、圓山幹院議 員会長、世耕弘成参院幹事長など
本部長	古川元久参院幹事長
特別参与	新藤元総務相、衆院憲法審査委員會 審査会長
副本部長	加藤前官房長官、西村禎済再生 相、柴山元文科相、石井參院憲法審 査委員會幹事、有村元少子化担当 相、西田昌司政調会長代理など
事務総長	新藤元総務相、衆院憲法審査委員會 審査会長
事務局長	山下樹元法相

被害者たちの告発、自民が広告塔

署に届け@開催新聞

ひづりました。安倍政権になってから一教会と仰げしくすれば費用古
れどどり、自民党議員が使って一教会のイベントに参加していた実態
を報じたところ、自民党議員が自民党本部会場で「自民党はなにやって
いるのか」と罵詈の言葉を吐いていたことを裏づける貴重な証言です。

（写真）（左）会場（右）（内閣府）



日刊ゲンダイ 16

資料⑫

資料⑪

気がします。

3、憲法を指針に社会をかえよう

これから私たちの取り組みの在り方として、憲法を守つていく取り組みが重要になります。一つは、ウクライナの関係もありますけれども、軍事力に軍事力で対抗するのではなくて、外交で対処することが世界の流れだし、外交でなければ無理だということをはつきり言つていい必要があります。ロシアがウクライナ侵略をしました。それを直ちに1カ国が、批判する声明を出しました。軍事力で対抗するのではなくて、非難の声を集めます。国連憲章では、一番上にありますけれども、第2条で「武力による威嚇・行使を慎む」となっています。この国連憲章を守れということが多数の合意です。

アメリカのバイデンさんが「民主勢力対専制主義の戦いだ」と言っていますけれども、ニュージーランドのアーダーン首相は、はつきり「民主主義対専制主義と特徴づけるべきではない」と言っています。そのような言い方をすると、中国も専制主義だといって、相手に追いやることになる。違うのだと。「国連憲章を守れ」と中国にも言わせなければいけない。ですから、「専制主義だ」などと相手を追いやらずに、「ロシアは国連憲章に戻れ」という合意を、中国も輪に入れて広げなければだめだと言っているのですね。全くの正論だと思います。

皆さん、よく聞かれたことかと思いますが、たくさんの合意を作つて、お互いに合意を守ることを通じて平和を守ろうという組織が、東アジアには既にあります。ASEANが中心になって作つてているものです。今、ヨーロッパで、スウェーデンやフィンランドなどが、NATOに加入しようとしています。別にスウェーデンやフィンランドは、ロシアと戦争したいわけではありません。わが身を守りたいだけなのです。ところが、ヨーロッパには、わが身を守ろうとして周りを見たときに、頼りになりそうなものが軍事同盟しかないのです。エーデンやフィンランドは、ロシアと戦争したいわけではありません。わが身を守りたいだけなのです。ところが、ヨーロッパには、わが身を守ろうとして周りを見たときに、頼りになりそうなものが軍事同盟しかないのです。

どのようなことかというと、資料⑬の右側がそうですけれども、C国・B国は同盟国、これがNATOです。ここに何十カ国も入つて、A国はロシアです。ロシアと、みんなでまとまって戦争をしようという組織です。しかし、東アジアでASEANが今、作つていつているものは、左側の組織です。「危ういな」という国も仲間に入れるのです。仲間に入れて、話し合つて合意を作つて、その危うい国も手出しができないような状況を作つていく。そのような取り組みを、東アジアで ASEANがしています。

そのようなことをやつて、中国は言うことは「中国は怖いから向こうに」とやらずに、逆に中国を招き入れるのです。徹底的に話し合うのです。そして、2002年に、南シナ海の島々の領有権問題は平和的に解決するのだということで、中国との合意を取りつけた。これ以降、少なくとも中国による武力による領土の奪取は、できなくなっています。

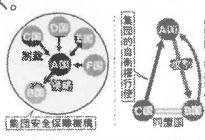
このように「包摶する」とよく言いますが、れども、仲間に取り込んでいつて、武力による手出しができない状況を作つていく。ロシアに対しても、「国連憲章の線に戻れ」と言つていることも、全く同じことです。そのような交渉こそが、今、非常に大事になつていています。

軍事同盟でなく平和の共同を

日米同盟に代わる「もう一つの選択肢」

仮想敵をつくり軍事的に対抗する軍事同盟による安全保障から、敵をつくらず、「平和共存」「紛争の平和的解決」を原則とする、多国間集団安全保障へとシフトさせていく。

国連改革
アジアの共同へ



資料⑬

学習講演

東アジアは、先ほど言つたように、1988年以降、正規軍どうしの戦争が起こっています。むしろNATOのような強大な軍事同盟があるヨーロッパで、88年以降、正規軍の衝突が10回も起こっています。ですから、この東アジアの包摶型の平和づくりの組織を大きくすることに、日本も積極的に加わっていなければなりません。

併せて、先日、核兵器禁止条約の締約国会議がありました。私は平和委員会から常任理事をしているのですが、平和委員会から川田忠明さんが参加してきました。締約国会議ですから、核兵器をなくすために具体的にどうするかという話し合いを進めるのですが、禁止条約では、核兵器を使わないことはもちろん、使うことを威嚇してもだめだとなつていています。その上で今回の宣言には「明示的でも暗示的でも威嚇してはいけない」と、「暗示的」という言葉が入りました。これは何かというと、ブーチンのことです。ブーチンは、大声で「あしたから核兵器使うぞ。ほらほら」とミサイルを見せたりはしないのだけれども、「使うぞ」とほのめかすわけです。それもだめなのだということで合意を作つて、それで条約には参加していないが、今回の宣言には賛成するという国が増えました。ですから、今、核兵器をブーチンに使わせないと、国際合意は、広がつていつていいわけです。

情けないのが日本です。「なぜ日本は条約

に入らないのか」「なぜこの会議に参加しないのか」と、海外のメディアが質問するわけです。「この会議に参加するとデメリットがあるのか」と聞かれたときに、日本の外務省の石井さんは「そういうことより、核兵器国が1国も参加しないと、そういう人たちの協力を得ることに努力を集中したいということなんだと回答しました。そうしたら、記者が更に突っ込んで「核保有国と距離が空くということですか」と問い合わせ、「それ以上は説明できない」と逃げています。一国の代表が、国の態度を「説明できない」と言っているのです。わが国が核兵器禁止の条約や会議にオブザーバーでさえ参加しない理由を説明できないという、まったくみつともない状況になつていています。

今回の選挙で、改憲4党が比例票の得票のうち7割を取りましたけれども、有権者比に

すれば、36%でしかありません。それに対し、新聞社が世論調査をすると、そこには選挙で投票しない人も回答するわけですが、「9条は守った方がいい」「専守防衛を守った方がいい」「核兵器はやはり持たない方がいい」という人が、多數派になっています。私たちは、その多數の政治に必ずしもあまり関心を持つていない人たちも、いかにして仲間にしていくかに傾注しなければいけないということがです。

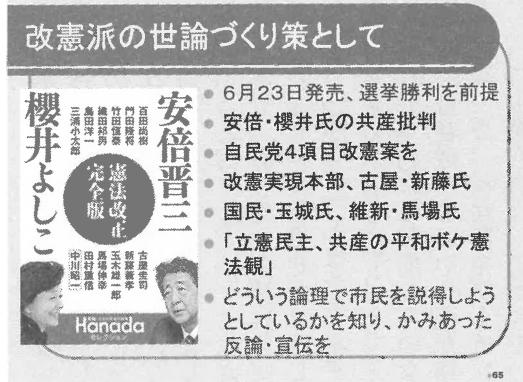
資料⑯(P20)は本の紹介です。彼らはどのように市民・国民の同意を取ろうとしているか。そのことをよく知らないと、われわれの語りが、かみ合わないことがあるわけです。この本は、『Hanada』というろくでもない月刊誌、右翼の雑誌社が作った単行本ですが、6月23日発売で、7月10日の選挙で勝つから、そこから一気に改憲に進むのだという安倍さんたちの策略があつての本だと思うのです。そのための実際上のテキストだと思います。これには自民党の改憲実現本部の古屋会長も新藤事務総長も入っていますし、民主党の玉木氏も入っていますし、維新の

9条をどのように生かすかという問題で紹介しておきたいのは、日本の若者は全く右傾化していないという電通のデータです。戦争には行きたくないという、「戦う」という人が断トツに少ないのが日本です。戦争で戦うなどということは考えていない。安倍さんが辞任する時の記者会見で、「北海道新聞」の記者が「史上最高の政権でも改憲できなかつたが」と質問しています。それに安倍さんは「国民的世論が十分盛り上がらなかつた。それなしには進めることができないことを痛感している」と言っています。これが結局、われわれが、彼らが「黄金の3年」と呼ぶものを「失われた3年」に作り替えていく道です。つまり、多数の世論と結びついて、今、改憲や5兆円軍拡などをしてはだめだという声を広げていけば、国会の中でいかに彼らが3分の2を持っていても、改憲は止められるということです。

資料⑯(P20)は本の紹介です。彼らはどのように市民・国民の同意を取ろうとしているか。そのことをよく知らないと、われわれの語りが、かみ合わないことがあるわけです。この本は、『Hanada』といろくでもない月刊誌、右翼の雑誌社が作った単行本ですが、6月23日発売で、7月10日の選挙で勝つから、そこから一気に改憲に進むのだという安倍さんたちの策略があつての本だと思うのです。そのための実際上のテキストだと思います。これには自民党の改憲実現本部の古屋会長も新藤事務総長も入っていますし、民主党の玉木氏も入っていますし、維新の

馬場さんも書いています。彼らは、このようない方で国民を引きつけようとするのだ、国民の同意を取りつけようとするのだということ、このような本に1200円も払うことはしゃくですけれども、手に入れて、それとかみ合った反論をぜひ皆さんで工夫してほしいと思います。

沖縄の県知事選挙は、9月11日です。現職の玉城デニーさんが、野党共闘、オール沖縄の方です。先ほど紹介しましたが、今回の参院選で、沖縄は3000票しか差がありませんでした。追いつかれているわけです。一騎



資料⑯

打ちかと思っていたのですが、下地さんという補完勢力の人で、自民党応援団が立候補していました。彼が「辺野古移設反対」と言いました。明らかにデニーさんの票を割りにきているわけです。ですから、なかなか大変な選挙になると思います。全国的な支援を、ぜひ集中したいところです。ここで負けてしまふと、日本の「平和を守ろう」という世論が崩れてしまいます。

最後の経済の問題は、軍事費2倍化よりも生活を改善するべきだということは、都民の意識調査でも出ましたし、「女性自身」の週刊誌でも話題にしていますし、自衛隊の幹部からも「今、防衛費ばかり使つていい状況ではないだろう」という声が出る状況になっています。賃上げや社会保障は内需拡大策ですので、内需拡大は、雇われている労働者を励ますだけではなくて、皆さんの商売を支える力にもなっています。

広く見れば、9条を生かした平和外交、新自由主義からの転換、再エネの推進による経済の激励、ジェンダー平等で経済を再建。改憲を許さない。あらためて市民と野党の共闘を再建する。「野党は共闘」というスローガンを、立憲に届ける課題があると思います。以上で終わります。どうもありがとうございました。